

テレワーク分野における取組

背景

➤ 現状

- 生産年齢人口の減少
- 女性・高齢者における潜在的労働力の存在
- 地域における雇用創出・確保

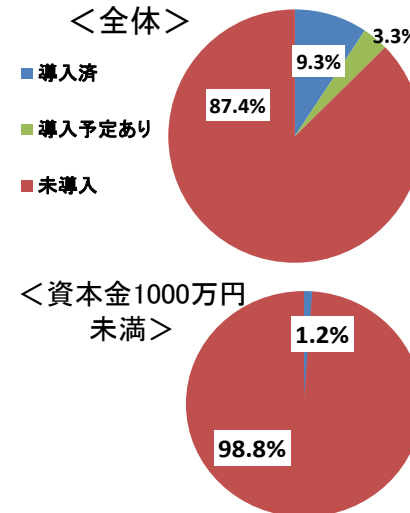
➤ 課題

- テレワーク導入が遅れている中小企業への対応（低廉なテレワークシステムの提示等）
- 導入企業の社内における低いテレワーク利用率（テレワークに対する低い意識、在宅勤務時に持つ疎外感等）
- 管理者における業務の進行管理・評価の在り方
- 女性にとって働きやすいワークスタイルの確立

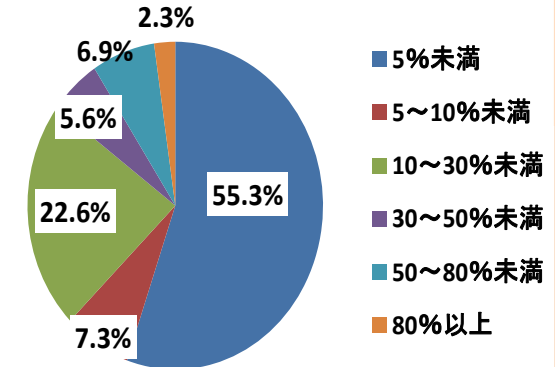
【目標】（「世界最先端IT国家創造宣言」におけるKPI）

- 2020年までに導入企業等3倍（2012年度比）
- 2020年までに雇用型在宅型テレワーカー数10%以上

【テレワーク導入企業の割合】



【テレワーク制度を利用する従業員の割合】



（出所）総務省「平成25年通信利用動向調査」

総務省の取組

➤ これまでの取組

テレワークの普及促進に向けて、「テレワークセキュリティガイドラインの策定・改訂（平成16,18,24年度）」、「試行・体験プロジェクト（平成19-21年度）」、「専門家派遣・セミナー開催（平成24年度～）」を実施。

➤ 今後の取組

今年度（平成25年度補正予算）の「中小企業等を対象としたモデル実証」、「専門家派遣、セミナー開催」を拡充・発展させる形で、平成27年度予算において以下の取組を要求。

- ①「バーチャルオフィス等の実証」、②「ライフスタイル等に応じたモデルの実証」、③「有識者活用的人的支援体制」、④「セミナー開催等」

